



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051

平成26年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	27,433	6.7	65	37.3	83	10.5	64	—
25年12月期第2四半期	25,698	△1.7	47	—	75	—	△13	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 123百万円 (547.8%) 25年12月期第2四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	1.77	—
25年12月期第2四半期	△0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	47,737	35,594	74.6
25年12月期	47,091	37,975	80.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 35,594百万円 25年12月期 37,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	0.2	1,000	46.9	1,000	26.7	450	24.2	12.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	38,034,493 株	25年12月期	38,034,493 株
26年12月期2Q	1,503,813 株	25年12月期	1,503,402 株
26年12月期2Q	36,530,929 株	25年12月期2Q	36,533,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税により一時的に消費活動に変動がみられたものの、総じて景気は回復基調であり、企業の生産活動や設備投資に改善の動きがありました。

しかしながら、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上の拡大をはかりました。消費税増税については、自動販売機では10円単位の価格設定となることから、専用パッケージを導入し新たな価格を設定することなどにより、自動販売機全体で適正に対応いたしました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、市場拡大傾向にある炭酸水のニーズに対応するため、「い・ろ・は・す スパークリング」「い・ろ・は・す スパークリングれもん」を発売したほか、コーヒー専門店『猿田彦珈琲』とのパートナーシップのもと、コーヒー豆本来の苦みや甘みを訴求した「ジョージア ヨーロピアン」シリーズなどの新商品を発売し、主要ブランドの強化をはかりました。また、健康志向の高まりを受けて、『脂肪の吸収を抑える』『糖の吸収をおだやかにする』という2つの働きをもつ特定保健用食品「からだすこやか茶W」を発売し、売上の拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、2014年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結したほか、安全で住みよい地域を作るための活動として、2014年1月に締結した北海道との包括連携協定に基づき、北海道と協働にて、道内約1,300台の電光掲示板付き自動販売機を道政広報の為のツールとして4月から活用を開始しました。

このような市場環境のもと、当社グループはシェア拡大策及び原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、274億3千3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は8千3百万円（前年同期比10.5%増）、四半期純利益は6千4百万円（前年同期は1千3百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、477億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増加いたしました。これは主に、前払年金費用が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

負債は、121億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2千8百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、355億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等を早期適用しております。

詳細につきましては、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、81億1千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、10億9千万円(前年同期は16億8千2百万円の収入)になりました。これは、仕入債務の増加19億2千6百万円、減価償却費18億2千1百万円などに対し、売上債権の増加13億4千7百万円、たな卸資産の増加12億5千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、18億2百万円(前年同期は13億9千5百万円の使用)になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出16億6千2百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3億9千7百万円(前年同期は3億4千9百万円の使用)になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出1億7千7百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が823百万円減少し、利益剰余金が1,462百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229	8,119
受取手形及び売掛金	4,445	5,742
商品及び製品	4,071	4,959
原材料及び貯蔵品	268	634
繰延税金資産	338	299
その他	1,666	2,117
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	20,006	21,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,897	6,681
機械装置及び運搬具(純額)	4,648	4,403
販売機器(純額)	4,251	4,499
土地	6,046	6,014
建設仮勘定	286	366
その他(純額)	1,580	1,728
有形固定資産合計	23,710	23,693
無形固定資産		
ソフトウェア	376	309
その他	12	12
無形固定資産合計	388	322
投資その他の資産		
投資有価証券	576	566
長期貸付金	258	256
繰延税金資産	14	556
前払年金費用	1,704	-
その他	455	511
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	2,985	1,863
固定資産合計	27,084	25,879
資産合計	47,091	47,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	4,493
未払金	1,771	2,010
未払法人税等	361	132
環境対策引当金	29	29
設備関係未払金	402	185
その他	1,930	2,074
流動負債合計	7,063	8,926
固定負債		
繰延税金負債	682	57
資産除去債務	96	93
環境対策引当金	9	9
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	1,679
その他	1,231	1,376
固定負債合計	2,052	3,217
負債合計	9,115	12,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	29,288
自己株式	△902	△902
株主資本合計	37,863	36,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	104
退職給付に係る調整累計額	-	△756
その他の包括利益累計額合計	112	△652
純資産合計	37,975	35,594
負債純資産合計	47,091	47,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,698	27,433
売上原価	16,758	18,072
売上総利益	8,940	9,360
販売費及び一般管理費	8,893	9,295
営業利益	47	65
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	8
受取賃貸料	10	11
その他	39	32
営業外収益合計	62	55
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	13	20
寄付金	11	8
その他	7	6
営業外費用合計	33	37
経常利益	75	83
特別利益		
固定資産売却益	1	168
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	1
特別利益合計	4	170
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
その他	0	0
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	77	240
法人税、住民税及び事業税	94	120
法人税等調整額	△3	55
法人税等合計	90	175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	64

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△7
退職給付に係る調整額	-	66
その他の包括利益合計	33	58
四半期包括利益	19	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	123
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77	240
減価償却費	1,847	1,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	185	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△51
受取利息及び受取配当金	△12	△12
固定資産除売却損益(△は益)	13	△135
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△629	△1,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147	△1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	777	1,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	21
長期末払金の増減額(△は減少)	-	△36
その他	△173	341
小計	1,913	1,519
法人税等の支払額	△230	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,662
有形固定資産の売却による収入	17	220
無形固定資産の取得による支出	△25	△25
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	△6	△178
貸付金の回収による収入	74	61
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	△144	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△128	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△218
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62	△1,109
現金及び現金同等物の期首残高	7,159	9,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,097	8,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。